

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)</p> <p>下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>インドネシア・ソブリン・マザーファンド</p> <p>インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型)</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>インドネシア・ソブリン・マザーファンド</p> <p>株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を使用したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘査して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型) (愛称:ルピアのめぐみ)

運用報告書(全体版)

第167期(決算日 2024年12月16日) 第170期(決算日 2025年3月17日)
第168期(決算日 2025年1月15日) 第171期(決算日 2025年4月15日)
第169期(決算日 2025年2月17日) 第172期(決算日 2025年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他的一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第25	第143期(2022年12月15日)	円 5,697	円 30	% △2.3	% 92.7	% —	百万円 1,917
	第144期(2023年1月16日)	5,623	30	△0.8	93.2	—	1,877
	第145期(2023年2月15日)	5,829	30	4.2	93.1	—	1,950
	第146期(2023年3月15日)	5,760	30	△0.7	75.1	—	1,938
	第147期(2023年4月17日)	6,051	30	5.6	95.0	—	2,031
	第148期(2023年5月15日)	6,168	30	2.4	95.3	—	2,073
第26	第149期(2023年6月15日)	6,341	30	3.3	94.6	—	2,145
	第150期(2023年7月18日)	6,221	30	△1.4	93.1	—	2,118
	第151期(2023年8月15日)	6,316	30	2.0	92.5	—	2,164
	第152期(2023年9月15日)	6,350	30	1.0	92.0	—	2,180
	第153期(2023年10月16日)	6,167	30	△2.4	91.4	—	2,116
	第154期(2023年11月15日)	6,174	30	0.6	91.0	—	2,128
第27	第155期(2023年12月15日)	5,980	30	△2.7	91.5	—	2,049
	第156期(2024年1月15日)	6,122	30	2.9	91.8	—	2,087
	第157期(2024年2月15日)	6,301	30	3.4	93.6	—	2,135
	第158期(2024年3月15日)	6,217	30	△0.9	94.1	—	2,104
	第159期(2024年4月15日)	6,277	30	1.4	95.2	—	2,102
	第160期(2024年5月15日)	6,228	30	△0.3	95.6	—	2,068
第28	第161期(2024年6月17日)	6,097	30	△1.6	96.8	—	2,003
	第162期(2024年7月16日)	6,222	30	2.5	96.7	—	2,055
	第163期(2024年8月15日)	6,018	30	△2.8	95.9	—	1,993
	第164期(2024年9月17日)	5,922	30	△1.1	93.6	—	1,949
	第165期(2024年10月15日)	6,208	30	5.3	93.2	—	2,039
	第166期(2024年11月15日)	6,256	30	1.3	93.5	—	2,051
第29	第167期(2024年12月16日)	6,088	30	△2.2	94.0	—	1,986
	第168期(2025年1月15日)	6,069	30	0.2	94.8	—	1,963
	第169期(2025年2月17日)	5,926	30	△1.9	90.0	—	1,920
	第170期(2025年3月17日)	5,731	30	△2.8	90.5	—	1,848
	第171期(2025年4月15日)	5,359	30	△6.0	90.4	—	1,727
	第172期(2025年5月15日)	5,613	30	5.3	90.8	—	1,811

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「賃建比率-売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債組比	券入率	債先比	券物率
			騰 落 率				
第167期	(期 首)2024年11月15日	円 6,256	% —		93.5	—	%
	(期 末)2024年12月16日	6,118	△2.2		94.0	—	—
第168期	(期 首)2024年12月16日	6,088	—		94.0	—	—
	(期 末)2025年 1月15日	6,099	0.2		94.8	—	—
第169期	(期 首)2025年 1月15日	6,069	—		94.8	—	—
	(期 末)2025年 2月17日	5,956	△1.9		90.0	—	—
第170期	(期 首)2025年 2月17日	5,926	—		90.0	—	—
	(期 末)2025年 3月17日	5,761	△2.8		90.5	—	—
第171期	(期 首)2025年 3月17日	5,731	—		90.5	—	—
	(期 末)2025年 4月15日	5,389	△6.0		90.4	—	—
第172期	(期 首)2025年 4月15日	5,359	—		90.4	—	—
	(期 末)2025年 5月15日	5,643	5.3		90.8	—	—

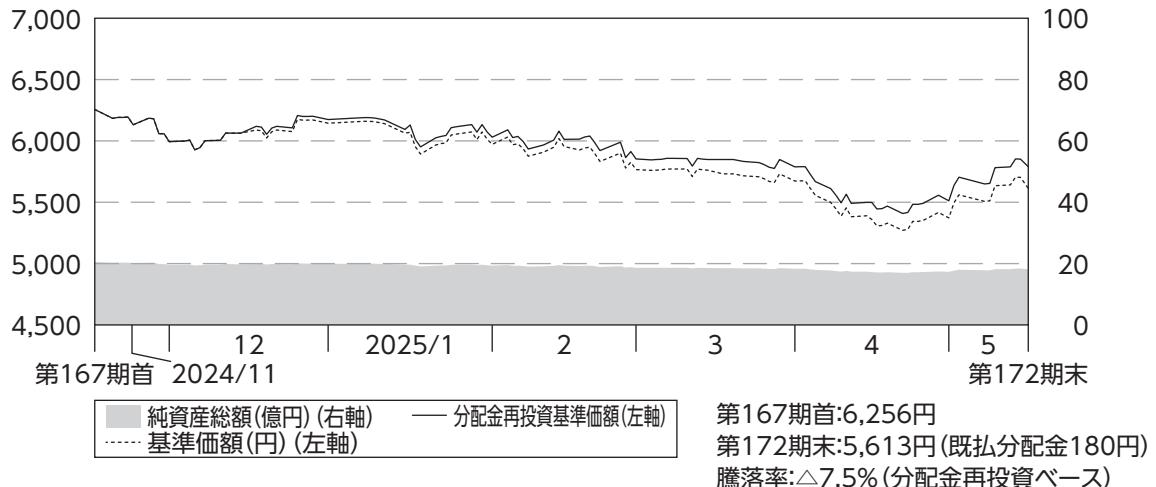
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3)債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

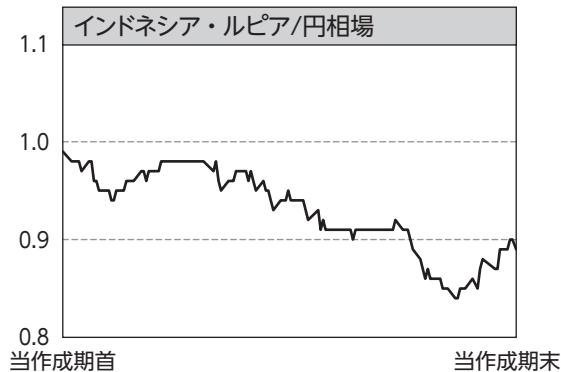
(注3)分配金再投資基準価額は、2024年11月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初から2024年11月下旬にかけては、植田日銀総裁の発言を受けて日銀の追加利上げ観測が高まることを受け、一時インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額は下落しました。その後は2025年1月下旬にかけて概ね横ばいで推移しました。2月から3月にかけては、米国政府による政策の不確実性拡大を受けた市場のリスク心理悪化が円買い圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落、基準価額は下落しました。4月になると、米国政府による大規模な相互関税発表後に市場のリスク心理がさらに悪化し、一段とインドネシア・ルピアは対円で下落、基準価額は下落しました。しかし4月下旬以降は、米国政府が関税適用の一部延期を公表、米中通商交渉の進展が見られたことから市場のリスク心理が改善し、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、基準価額は下落幅を縮小しました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、当作成期初から2025年4月中旬にかけては、植田日銀総裁の発言を受けて日銀の追加利上げ観測が高まったことや、米関税政策などの不確実性拡大を受けた市場のリスク心理悪化が円買いの圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。しかし4月下旬以降は、関税に関する米中交渉の進展が見られたことから市場のリスク心理が改善し、インドネシア・ルピアは対円で下落幅を縮小しました。

債券市場では、当作成期初から2025年1月中旬にかけては、米金利の上昇につれてインドネシアの金利も上昇(債券価格は下落)しました。ただし、1月下旬から2月中旬にかけては、米政権が長期金利を注視し抑制する姿勢を示したことを受け米金利が低下(債券価格は上昇)し、インドネシアの金利も低下しました。2月下旬以降は、米関税政策の不確実性拡大が市場のリスク心理を悪化させ、新興国からの資金流出懸念が高まり、インドネシアの金利は一時上昇しましたが、4月上旬に相互関税の一部延期等が公表され米金利が低下すると、インドネシアの金利も低下に転じ、当作成期を通じてみると横ばいとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.2~5.6年程度の範囲で推移させました。

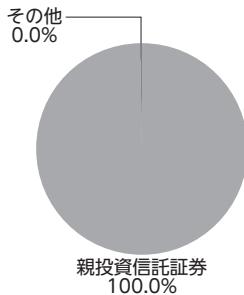
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

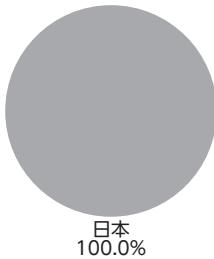
	当作成期末
	2025年5月15日
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

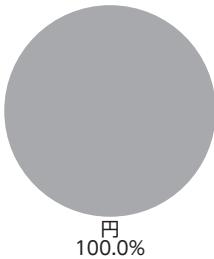
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.490)	(0.492)	(0.504)	(0.521)	(0.557)	(0.532)
当期の収益 (円)	20	21	21	17	17	25
当期の収益以外 (円)	9	8	8	12	12	4
翌期繰越分配対象額 (円)	803	794	785	773	761	756

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インドネシア・ソブリン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2024年11月16日～2025年5月15日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	48円	0.818%	(a) 信託報酬 = 〔期中の平均基準価額〕 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は5,820円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(23)	(0.393)		
(販売会社)	(23)	(0.393)		
(受託会社)	(2)	(0.033)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	2	0.034	(d) その他費用 = $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$	
(保管費用)	(2)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証 券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費 用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンの監査に係る 費用	
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	50	0.852		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

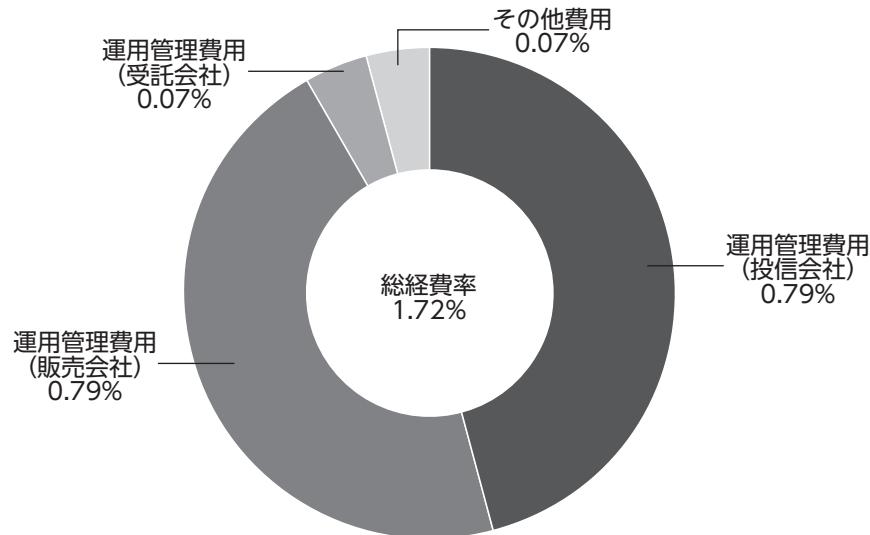
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈親投資信託受益証券の設定、解約状況〉

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 12,382	千円 30,479	千口 58,034	千円 143,495

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000019	百万円 0.000019	% 100.0	百万円 0.000019	百万円 0.000019	% 100.0
コール・ローン	359	52	14.5	369	54	14.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈インドネシア・ソブリン・マザーファンド〉

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 48	百万円 —	% —	百万円 154	百万円 75	% 48.7
金 銭 信 託	0.000566	0.000566	100.0	0.000566	0.000566	100.0
コール・ローン	5,015	678	13.5	5,011	682	13.6

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

〈親投資信託残高〉

種 類	前 作 成 期 末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	千口 793,882	千口 748,230	千円 1,810,344	

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、748,230千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 價 額	比 率
千円		%
インドネシア・ソブリン・マザーファンド	1,810,344	99.3
コール・ローン等、その他	13,017	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,823,361	100.0

(注1)インドネシア・ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,769,569千円)の投資信託財産総額(1,820,281千円)に対する比率は97.2%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

1米ドル=146.28円 1インドネシアルピア=0.0089円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 167 期 末 2024年12月16日現在	第 168 期 末 2025年1月15日現在	第 169 期 末 2025年2月17日現在	第 170 期 末 2025年3月17日現在	第 171 期 末 2025年4月15日現在	第 172 期 末 2025年5月15日現在
(A) 資 産	2,004,094,712円	1,978,007,063円	1,935,905,025円	1,864,480,234円	1,741,614,808円	1,823,361,133円
コール・ローン等	3,948,352	3,544,893	8,771,535	3,384,309	3,573,315	3,068,168
インドネシア・ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,987,006,220	1,963,252,332	1,922,548,203	1,847,996,810	1,727,215,237	1,810,344,415
未 収 入 金	13,140,117	11,209,818	4,585,176	13,099,072	10,826,211	9,948,511
未 収 利 息	23	20	111	43	45	39
(B) 負 債	17,303,409	14,415,322	15,232,939	15,606,382	14,333,509	12,184,773
未 払 収 益 分 配 金	9,790,612	9,707,052	9,723,591	9,677,851	9,668,992	9,680,146
未 払 解 約 金	4,711,621	2,000,668	2,613,426	3,543,671	2,285,336	109,884
未 払 信 託 報 酬	2,791,881	2,698,614	2,886,312	2,376,946	2,371,288	2,386,797
そ の 他 未 払 費 用	9,295	8,988	9,610	7,914	7,893	7,946
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,986,791,303	1,963,591,741	1,920,672,086	1,848,873,852	1,727,281,299	1,811,176,360
元 本	3,263,537,347	3,235,684,024	3,241,197,252	3,225,950,569	3,222,997,387	3,226,715,633
次 期 繰 越 損 益 金	△1,276,746,044	△1,272,092,283	△1,320,525,166	△1,377,076,717	△1,495,716,088	△1,415,539,273
(D) 受 益 権 総 口 数	3,263,537,347口	3,235,684,024口	3,241,197,252口	3,225,950,569口	3,222,997,387口	3,226,715,633口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,088円	6,069円	5,926円	5,731円	5,359円	5,613円

■損益の状況

項目	第167期 自 2024年11月16日 至 2024年12月16日	第168期 自 2024年12月17日 至 2025年 1月15日	第169期 自 2025年1月16日 至 2025年2月17日	第170期 自 2025年2月18日 至 2025年3月17日	第171期 自 2025年3月18日 至 2025年4月15日	第172期 自 2025年4月16日 至 2025年5月15日
(A) 配当等収益	788円	460円	1,224円	837円	1,340円	1,095円
受取利息	788	460	1,224	837	1,340	1,095
(B) 有価証券売買損益	△42,096,363	6,076,038	△33,465,436	△50,656,456	△107,427,005	93,772,726
売買益	549,279	6,296,554	166,504	262,722	512,432	94,034,271
売買損	△42,645,642	△220,516	△33,631,940	△50,919,178	△107,939,437	△261,545
(C) 信託報酬等	△2,801,176	△2,707,602	△2,895,922	△2,384,860	△2,379,181	△2,394,743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△44,896,751	3,368,896	△36,360,134	△53,040,479	△109,804,846	91,379,078
(E) 前期繰越損益金	80,675,499	25,720,524	19,290,060	△26,516,032	△88,407,955	△206,273,776
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,302,734,180	△1,291,474,651	△1,293,731,501	△1,287,842,355	△1,287,834,295	△1,290,964,429
(F) (売買損益相当額)	(183,899,757)	(182,710,879)	(183,667,549)	(183,121,629)	(183,488,934)	(184,272,793)
(G) 計 (D+E+F)	△1,266,955,432	△1,262,385,231	△1,310,801,575	△1,367,398,866	△1,486,047,096	△1,405,859,127
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△9,790,612	△9,707,052	△9,723,591	△9,677,851	△9,668,992	△9,680,146
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△1,276,746,044	△1,272,092,283	△1,320,525,166	△1,377,076,717	△1,495,716,088	△1,415,539,273
(H) (売買損益相当額)	△1,302,734,180	△1,291,474,651	△1,293,731,501	△1,287,842,355	△1,287,834,295	△1,290,964,429
分配準備積立金	(183,934,407)	(182,731,632)	(183,708,463)	(183,136,538)	(183,520,461)	(184,309,694)
分配準備積立金 (売買損益相当額)	(△1,486,668,587)	(△1,474,206,283)	(△1,477,439,964)	(△1,470,978,893)	(△1,471,354,756)	(△1,475,274,123)
分配準備積立金	78,212,256	74,403,040	71,043,320	66,431,328	61,864,075	59,845,555
繰越損益金	△52,224,120	△55,020,672	△97,836,985	△155,665,690	△269,745,868	△184,420,399

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第167期首元本額は3,278,692,900円、第167～172期中追加設定元本額は131,579,305円、第167～172期中一部解約元本額は183,556,572円です。

※分配金の計算過程

項目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	6,843,450円	6,842,330円	6,824,137円	5,630,323円	5,636,123円	8,099,335円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	183,934,407円	182,731,632円	183,708,463円	183,136,538円	183,520,461円	184,309,694円
(D) 分配準備積立金額	81,159,418円	77,267,762円	73,942,774円	70,478,856円	65,896,944円	61,426,366円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	271,937,275円	266,841,724円	264,475,374円	259,245,717円	255,053,528円	253,835,395円
(F) 期末残存口数	3,263,537,347口	3,235,684,024口	3,241,197,252口	3,225,950,569口	3,222,997,387口	3,226,715,633口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	833円	824円	815円	803円	791円	786円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	9,790,612円	9,707,052円	9,723,591円	9,677,851円	9,668,992円	9,680,146円

分配金のお知らせ

	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インドネシア・ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2024年11月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年1月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額		債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額
	期 謄	中 落 率			
第10期(2020年11月16日)	円 15,807	% 6.3	% 95.8	% —	百万円 2,256
第11期(2021年11月15日)	18,226	15.3	94.7	—	2,009
第12期(2022年11月15日)	20,868	14.5	93.0	—	2,135
第13期(2023年11月15日)	23,736	13.7	91.1	—	2,427
第14期(2024年11月15日)	25,930	9.2	93.2	—	2,058

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 價 額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰 落 率			
(当 期 首) 2023年11月15日	円 23,736	% —	% 91.1	% —
11月末	23,974	1.0	91.2	—
12月末	23,302	△1.8	91.0	—
2024年 1月末	23,879	0.6	92.4	—
2月末	24,484	3.2	93.7	—
3月末	24,552	3.4	94.2	—
4月末	24,455	3.0	95.5	—
5月末	24,761	4.3	96.2	—
6月末	25,172	6.0	96.5	—
7月末	24,214	2.0	95.7	—
8月末	24,686	4.0	97.0	—
9月末	25,248	6.4	92.6	—
10月末	25,716	8.3	93.1	—
(当 期 末) 2024年11月15日	25,930	9.2	93.2	—

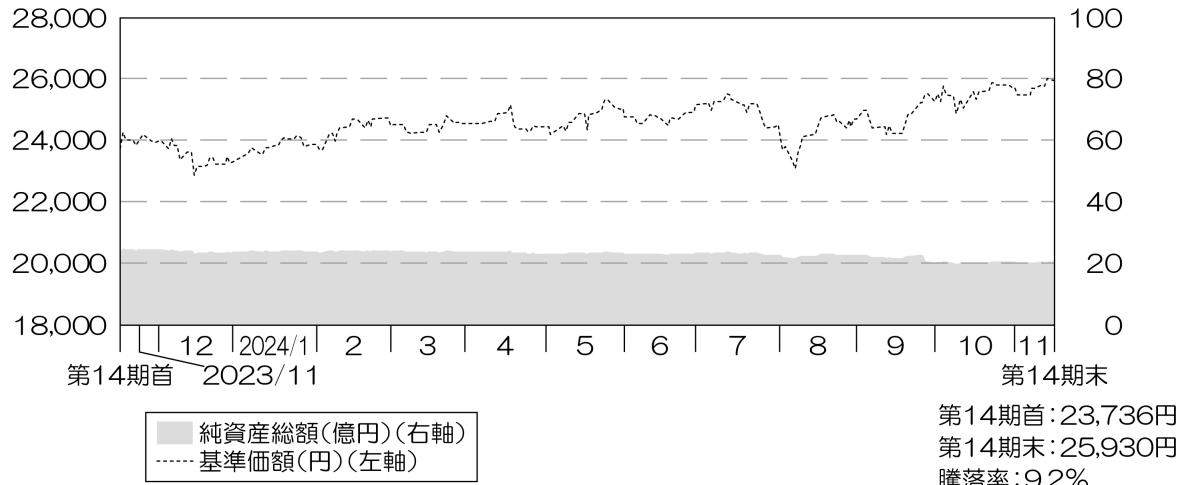
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

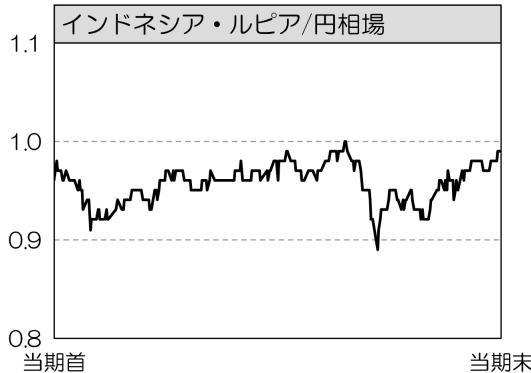


基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2023年12月にかけては、欧米中央銀行による利下げ観測の高まりが相対的な円高圧力となり、インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額は下落しました。しかし年明けから7月上旬にかけては、米国を中心に景気が底堅く、欧米中央銀行による利下げ観測の後退が円安圧力となり、インドネシア・ルピアは一転して対円で上昇し、基準価額は上昇基調で推移しました。7月中旬から8月にかけては、日本当局による円買い介入観測や、米国の雇用統計悪化を受けて市場のリスク心理が悪化したことから、一時インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額は下落しました。その後、9月から期末にかけては、日本の総選挙で連立与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感などが円売り材料となったことや、中国当局の財政政策により同国の景気回復期待が高まったことが市場のリスク心理を改善したことから、インドネシア・ルピアは対円で一段と上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、期初から2023年12月にかけては、各国中央銀行による利下げ織り込みの進展が円高要因となったことから、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。年明けから7月上旬にかけては、米国におけるインフレ再燃観測の高まりなどから、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測が後退し円安圧力となったことを受け、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。7月中旬には、日本当局による円買い介入観測や、政府・与党幹部による日銀の早期利上げを支持する発言などから、一時インドネシア・ルピアは対円で下落しましたが、その後期末にかけては、日本の総選挙で連立与党の過半数割れ観測が高まり、国内政局の先行き不透明感などが円売り材料となったことから、インドネシア・ルピアは対円で上昇し、期を通じて小幅な上昇となりました。

債券市場では、期初から2024年3月にかけて、インドネシアの金利は概ね横ばいで推移しました。4月になると、米国におけるインフレ再燃観測の高まりからFRBの利下げ観測が後退した影響を受け、インドネシアの金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後9月中旬にかけては、各国中央銀行が利下げを開始し、インドネシアの金利も低下基調(債券価格は上昇)で推移しました。ただし、9月下旬から期末にかけては、中国当局による財政政策から同国の景気回復期待が高まったことや、米大統領選挙において財政拡張的な政策を掲げるトランプ候補優勢との見方が強まると、先行きのインフレ再燃や財政悪化が警戒されました。こうした金利上昇圧力の影響から、インドネシアの金利も上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.6年程度の範囲で推移させました。

当ファンドの組入資産の内容

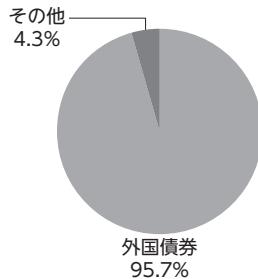
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INDOGB 6.625% 05/15/33	インドネシア	37.0%
2	EBRD 4.25% 02/07/28	国際機関	12.6%
3	INDOGB 8.25% 06/15/32	インドネシア	12.3%
4	INDOGB 8.375% 03/15/34	インドネシア	12.3%
5	INDOGB 7% 02/15/33	インドネシア	5.9%
6	EIB 5.75% 01/24/25	国際機関	5.0%

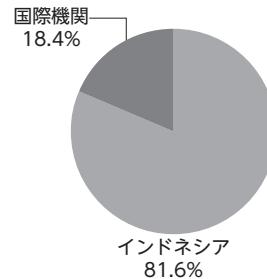
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	INDOGB 6.125% 05/15/28	インドネシア	4.9%
8	INDOGB 7.5% 04/15/40	インドネシア	4.0%
9	INDOGB 9.5% 07/15/31	インドネシア	1.1%
10	INDOGB 6.375% 04/15/42	インドネシア	0.5%
組入銘柄数			10

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

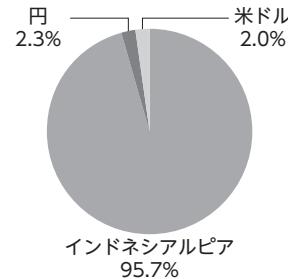
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年11月16日～2024年11月15日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	—円	—%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(商品)	(一)	(一)		
(先物・オプション)	(一)	(一)		
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(一)	(一)		
(新株予約権証券)	(一)	(一)		
(オプション証券等)	(一)	(一)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(一)	(一)		
(公社債)	(一)	(一)		
(投資信託証券)	(一)	(一)		
(c) その他費用	16	0.064	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(16)	(0.064)		
(監査費用)	(一)	(一)		
(その他)	(0)	(0.000)		
合計	16	0.064		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(24,536円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当 期	
			買付額	売付額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券	千インドネシアルピア 10,239,900	千インドネシアルピア 30,503,150
		特 殊 債 券	—	17,341,380

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	<u>B</u> <u>A</u>	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	<u>D</u> <u>C</u>
為替直物取引	百万円 496	百万円 —	% —	百万円 968	百万円 472	% 48.8
金銭信託	0.266317	0.266317	100.0	0.266317	0.266317	100.0
コール・ローン	15,019	1,541	10.3	15,128	1,532	10.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区分	当期			末			うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額		組入比率	5年以上	2年以上				
		外貨建金額	邦貨換算金額							
インドネシア	千インドネシアルピア 192,000,000	千インドネシアルピア 193,717,395	千円 1,917,802	% 93.2	% —	% 71.5	% 16.9	% 4.8		
合計	192,000,000	193,717,395	1,917,802	93.2	—	71.5	16.9	4.8		

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利 率	額面金額	当期			償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	評価額	
(インドネシア) 国債証券	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
INDOGB 6.125% 05/15/28	6.125	10,000,000	9,854,328	97,557	97,557	2028/5/15
INDOGB 6.375% 04/15/42	6.375	1,000,000	935,059	9,257	9,257	2042/4/15
INDOGB 6.625% 05/15/33	6.625	76,000,000	74,708,620	739,615	739,615	2033/5/15
INDOGB 7% 02/15/33	7.0	12,000,000	12,153,000	120,314	120,314	2033/2/15
INDOGB 7.5% 04/15/40	7.5	8,000,000	8,341,600	82,581	82,581	2040/4/15
INDOGB 8.25% 06/15/32	8.25	23,000,000	24,904,285	246,552	246,552	2032/6/15
INDOGB 8.375% 03/15/34	8.375	23,000,000	25,275,850	250,230	250,230	2034/3/15
INDOGB 9.5% 07/15/31	9.5	2,000,000	2,286,202	22,633	22,633	2031/7/15
特殊債券(除く金融債)						
EBRD 4.25% 02/07/28	4.25	27,000,000	25,281,450	250,286	250,286	2028/2/7
EIB 5.75% 01/24/25	5.75	10,000,000	9,977,000	98,772	98,772	2025/1/24
合計				1,917,802		

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,917,802	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,788	6.8
投 資 信 託 財 产 總 額	2,058,590	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(2,011,079千円)の投資信託財産総額(2,058,590千円)に対する比率は97.7%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.84円

1インドネシアルピア=0.0099円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年11月15日現在
(A) 資 産	2,058,590,437円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,283,827
公 社 債(評価額)	1,917,802,215
未 収 利 息	51,108,890
前 払 費 用	395,505
(B) 負 債	66,731
未 払 解 約 金	66,731
(C) 純 資 産 總 額(A-B)	2,058,523,706
元 本	793,882,579
次 期 繰 越 損 益 金	1,264,641,127
(D) 受 益 權 總 口 數	793,882,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,930円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年11月16日 至 2024年11月15日
(A) 配 当 等 収 益	126,368,422円
受 取 利 息	126,375,029
支 払 利 息	△6,607
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	70,921,330
売 買 益	81,913,106
売 買 損	△10,991,776
(C) そ の 他 費 用	△1,475,113
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	195,814,639
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,404,865,759
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,857,650
(G) 解 約 差 損 益 金	△432,896,921
(H) 計 (D+E+F+G)	1,264,641,127
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,264,641,127

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,022,730,164円、期中追加設定元本額は66,877,669円、期中一部解約元本額は295,725,254円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型) 793,882,579円

お知らせ

該当事項はありません。